

議第150号

令和2年度下呂市水道事業会計補正予算（第4号）

第1条 令和2年度下呂市水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和2年度下呂市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	1,235,625千円	12,052千円	1,247,677千円
第1項 営業費用	1,144,557千円	12,052千円	1,156,609千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額282,140千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金264,825千円及び消費税資本的収支調整額17,315千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額288,106千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金269,895千円及び消費税資本的収支調整額18,211千円で補てんするものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	263,669千円	3,896千円	267,565千円
第2項 負担金	185,649千円	3,896千円	189,545千円

(科 目)	支 出 (既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	545,809 千円	9,862 千円	555,671 千円
第1項 建設改良費	182,317 千円	9,862 千円	192,179 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	67,605 千円	166 千円	67,771 千円

令和2年11月30日提出

下呂市長 山 内 登

令和2年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1.	水道事業費用		1,235,625	12,052	1,247,677		
	1.	営業費用	1,144,557	12,052	1,156,609		
		1.	原水及び浄水費	224,870	11,886	236,756	
		3.	総係費	157,337	166	157,503	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的收入			263,669	3,896	267,565	
	2. 負担金		185,649	3,896	189,545	
		1. 負担金	185,649	3,896	189,545	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本の支出			545,809	9,862	555,671	
	1. 建設改良費		182,317	9,862	192,179	
		1. 改良費	182,017	9,862	191,879	

令和2年度 下呂市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:	
当年度純利益	△ 314,445
減価償却費	689,112
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32
長期前受金戻入額	△ 228,556
受取利息及び受取配当金	△ 1,254
支払利息	63,799
資産減耗費	588
未収金の増減額(△は増加)	△ 205
たな卸資産の増減額(△は増加)	200
未払金の増減額(△は減少)	5,498
小計	214,735
利息及び配当金の受取額	1,254
利息の支払額	△ 63,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー:	
有形固定資産の取得による支出	△ 171,715
工事負担金の受入による収入	22,462
分担金の受入による収入	5,983
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー:	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	76,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,491
他会計からの出資による収入	161,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,526
IV 資金増加(減少)額	△ 116,606
V 資金期首残高	1,272,492
VI 資金期末残高	1,155,886

令和2年度 下呂市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

単位:千円

		資産の部	
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		506,336	
ロ 建物	572,556		
減価償却累計額	<u>△ 137,993</u>	434,563	
ハ 構築物	11,689,985		
減価償却累計額	<u>△ 2,544,877</u>	9,145,108	
ニ 機械及び装置	2,363,700		
減価償却累計額	<u>△ 1,101,045</u>	1,262,655	
ホ 車両運搬具	5,894		
減価償却累計額	<u>△ 5,611</u>	283	
ヘ 工具器具及び備品	22,687		
減価償却累計額	<u>△ 14,181</u>	8,506	
ト 建設仮勘定		18,454	
有形固定資産合計			11,375,905
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		41	
無形固定資産合計			41
(3)投資その他の資産			
イ 基金		0	
投資その他の資産合計			0
固定資産合計			11,375,946
2. 流動資産			
(1)現金預金		1,155,886	
(2)未収金		64,470	
貸倒引当金		△ 1,680	
(3)貯蔵品		10,925	
(4)その他流動資産		7,801	
流動資産合計			1,237,402
資産合計			12,613,348

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,355,105	
固定負債合計			3,355,105
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		375,124	
(2) 未払金		93,201	
(3) 引当金		0	
イ 賞与引当金		4,928	
ロ 法定福利引当金		956	
(4) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			479,209
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	805,928		
ロ 工事負担金	842,692		
ハ 受贈財産評価額	894,070		
ニ 県補助金	1,993,181		
長期前受金合計		4,535,871	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 237,179		
ロ 工事負担金	△ 252,278		
ハ 受贈財産評価額	△ 100,771		
ニ 県補助金	△ 186,515		
長期前受金収益化累計額合計		△ 776,743	
繰延収益合計			3,759,128
負債合計			7,593,442

資本の部

6. 資本金			5,402,211
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	14,808		
資本剰余金合計		14,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ その他積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 530,360		
利益剰余金合計		△ 397,113	
剰余金合計			△ 382,305
資本合計			5,019,906
負債資本合計			12,613,348

令和2年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借対照表に関する注記

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は161,202千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	234,988	379,927	614,915
営業費用	284,181	837,195	1,121,376
営業損益	△ 49,193	△ 457,268	△ 506,461
経常損益	△ 40,439	△ 274,006	△ 314,445
セグメント資産	3,621,244	8,992,104	12,613,348
セグメント負債	1,115,019	6,478,423	7,593,442
その他の項目			
他会計繰入金	-	161,265	161,265
減価償却費	143,230	545,883	689,113
特別損失	-	-	0
固定資産増加額	32,124	139,591	171,715

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,823千円を支給するため、賞与引当金4,956千円、法定福利費引当金960千円を取り崩す。

令和2年度 下呂市水道事業会計補正予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1	水道事業費用		1,235,625 (34,155)	12,052 (1,078)	1,247,677 (35,233)				
	1	営業費用	1,144,557 (34,155)	12,052 (1,078)	1,156,609 (35,233)				
		1	原水及び浄水費	224,870 (20,278)	11,886 (1,078)	236,756 (21,356)	委 託 料	11,526	浄水場施設管理業務委託料 5,456 増 施設業務委託料(簡易水道) 6,070 増
						負 担 金	360	宮田水源利用負担金 360 増	
	3	総 係 費	157,337 (7,608)	166 (0)	157,503 (7,608)	法 定 福 利 費	166	共済経理負担金(簡易水道) 166 増	

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円)

款 項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
					節	金額	附 記
1	資本的収入	263,669 (149)	3,896 (0)	267,565 (149)			
	2 負担金	185,649 (29)	3,896 (0)	189,545 (29)			
	1 負担金	185,649 (29)	3,896 (0)	189,545 (29)	負担金	3,896	その他(不課税) 3,896 増

()内は仮受消費税

支出 (単位:千円)

款 項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘定科目説明		
					節	金額	附 記
1	資本的支出	545,809 (16,557)	9,862 (896)	555,671 (17,453)			
	1 建設改良費	182,317 (16,557)	9,862 (896)	192,179 (17,453)			
	1 改良費	182,017 (16,544)	9,862 (896)	191,879 (17,440)	工事請負費	9,862	一般改良工事 957 増 配水管改良工事 3,897 増 施設整備工事(簡易水道) 5,008 増

()内は仮払消費税